



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 大熊 和彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-4330-8097

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,514	△2.1	5,561	38.4	5,879	35.2	4,509	47.8
21年3月期	66,924	2.3	4,018	△26.3	4,347	△29.1	3,051	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31,265.89	—	21.1	14.0	8.5
21年3月期	21,159.71	—	17.1	10.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 202百万円 21年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,457	23,729	53.0	163,322.56
21年3月期	39,632	19,363	48.4	133,087.45

(参考) 自己資本 22年3月期 23,554百万円 21年3月期 19,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,030	△2,917	△1,451	6,982
21年3月期	2,951	△3,749	△151	6,363

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	432	14.2	2.4
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	432	9.6	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,700	0.3	4,200	△6.6	4,300	△5.1	2,500	△22.1	17,334.39
通期	66,000	0.7	5,900	6.1	6,000	2.0	3,600	△20.2	24,961.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 144,222株 21年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、36ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,114	△1.1	4,549	82.8	5,095	69.0	4,171	71.5
21年3月期	62,798	2.3	2,489	△39.9	3,015	△34.9	2,432	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28,924.21	—
21年3月期	16,863.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,748	19,743	49.7	136,893.41
21年3月期	34,936	15,720	45.0	108,999.99

(参考) 自己資本 22年3月期 19,743百万円 21年3月期 15,720百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	0.2	3,700	△9.0	4,000	△9.8	2,500	△24.4	17,334.39
通期	62,600	0.8	4,800	5.5	5,100	0.1	3,100	△25.7	21,494.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想のご利用にあたっては、4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア・中国向け輸出の拡大や政府の経済対策の効果などにより、景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境においては厳しい状態が続いております。放送業界におきましては、広告市況は企業業績の改善を背景に回復しつつありますが、先行き不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、テレマーケティング関連における受注の減少等に伴うその他収入の減少等により、売上高は655億14百万円と前期に比べ14億9百万円（2.1%）の減収となりました。しかし、当連結会計年度は前期にあった「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」等のビッグイベントがなかったことにより番組費及び広告宣伝費等が減少し、営業利益は、55億61百万円と前期に比べ15億43百万円（38.4%）の増益となり、また、経常利益は、58億79百万円と前期に比べ15億31百万円（35.2%）の増益となりました。当期純利益は、法人税等12億87万円等を計上しましたが、45億9百万円と前期に比べ14億57百万円（47.8%）の増益となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

(i) 有料放送

WOWOWは、平成23（2011）年7月の放送の完全デジタル化以降もNo. 1プレミアム・ペイチャンネルの地位を確固たるものにするため、当連結会計年度も引き続きオリジナルコンテンツの強化を図り、話題性のある質の高い番組をラインナップしました。

オリジナルドラマ製作プロジェクトでは、連続ドラマW「空飛ぶタイヤ」、「ママは昔パパだった」、「隠蔽指令」のほか、ドラマWを12本放送しました。なお、「空飛ぶタイヤ」は日本民間放送連盟賞番組部門テレビドラマ番組で最優秀やATP賞テレビグランプリ2009でグランプリを受賞するなど高い評価を得ました。ドキュメンタリー番組では、平成21（2009）年10月より大人の知的好奇心を刺激するオリジナル・ノンフィクション・エンターテインメント「ノンフィクションW」を放送しています。

また、日頃からWOWOWを支えてくださっている加入者の方に対して感謝の気持ちを表すこと、未加入の方がWOWOWに触れていただくことを目的として、開局以来最大のイベント「WOW F E S !」を平成21（2009）年10月10日に渋谷エリア一帯で開催しました。会場からの生中継を中心に12時間の無料放送を実施、ボクシングのダブル世界タイトルマッチや総勢22名のアーティストの一夜限りの豪華ライブなどを行い、好評を得ました。

話題性のある番組としては、映画ではインディ・ジョーンズシリーズ全4作品を放送したほか、第81回アカデミー賞外国語映画賞受賞作品「おくりびと」や「007」シリーズ全22作品をお届けしました。その他にも「独占中継！Mr.Children DOME TOUR 2009 ～SUPERMARKET FANTASY～」などのライブをお届けしたほか、世界最高峰のネイチャー・ドキュメンタリーシリーズ「BBC EARTH 2010」、スポーツではテニスのグランドスラム4大会やスペインサッカー リーガ・エスパニョーラなどをお届けしました。

営業施策としては、平成21（2009）年8月よりデジタルWOWOWの新規加入の方を対象に初回視聴料を945円（税込）とする「スタート割」を制度化すると同時に、アナログのお客さまがデジタルに移行した場合、2ヶ月間無料でWOWOWを視聴できるようにデジタル移行特典を変更しました。そして、「無料放送の日」を有力コンテンツと連動して4回展開し、新規加入獲得に大きな成果を上げました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の新規加入件数等は以下のとおりとなりました。

平成12（2000）年12月1日からサービスを開始したBSデジタル放送サービスは、3波共用のデジタル放送の受信機器が急速に普及したことなどをベースに、平成22（2010）年3月末に200万件に到達しました。また、平成20（2008）年4月1日から制度化したデジタルダブル契約（注1）は、当連結会計年度末時点において213,737件となっております。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前期増減率)	78,044 (△38.6%)	192,512 (△21.9%)	△114,468 (-)	△149,129 (-)	477,637 (△35.6%)
デジタル (対前期増減率)	676,037 (25.8%)	547,080 (44.2%)	128,957 (△18.3%)	149,129 (13.5%)	2,012,829 (16.0%)
合計 (対前期増減率)	754,081 (13.5%)	739,592 (18.1%)	14,489 (△62.1%)	-	2,490,466 (0.6%)

(ii) その他

映画製作では、WOWOW FILMS「パレード」が平成22（2010）年2月に全国劇場公開となりました。「パレード」は同月に開催された第60回ベルリン国際映画祭でパノラマ部門 国際批評家連盟賞を受賞しております。また、WOWOW FILMS製作参加作品では、「ウルトラミラクルラブストーリー」、「キラール・ヴァージンロード」を公開しました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、サービス・品質の維持向上を行っております。しかしながら、景気後退の影響により、請負業務の受注が前期に比べ減少しております。

② 次期の見通し（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

平成23（2011）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高660億円（前期比0.7%増）、営業利益59億円（同6.1%増）、経常利益60億円（同2.0%増）、当期純利益36億円（同20.2%減）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は1万件の増加、期末累計正味加入件数は250万件を見込んでおります。

フルタイム・フルハイビジョン・3チャンネル放送がスタートする平成23（2011）年10月に向け、ブランドで選ばれる局となるために、連続ドラマWやノンフィクションWなどのオリジナル番組や話題性のある質の高い番組を戦略的に強化していきます。

さらに、IPTV（注2）やスカパー！HDなどの新しい伝送路でのサービス展開を行うことにより、新規市場の開拓を図っていきます。また、平成21（2009）年10月に開催したWOW FES！を平成22（2010）年以降も開催するほか、WOWOW FILMSなどの映画製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図ることにより、収益の多様化を目指します。

（注1）デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,415円の視聴料金を945円に割引）。※金額は税込み。

（注2）IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネットプロトコルを利用して、テレビ受信機にテレビ放送や映像コンテンツの配信を行うサービスです。通信速度を保証する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、444億57百万円となり、前連結会計年度に比べ48億24百万円の増加となりました。増加した要因は、流動資産で番組勘定の増加等により41億33百万円の増加、固定資産でハイビジョン3ch対応放送設備投資に伴う建設仮勘定の増加等により6億90百万円増加したことによるものです。

負債合計は、207億27百万円となり、前連結会計年度に比べ4億57百万円の増加となりました。増加した要因は、短期借入金及び前受収益は減少しましたが、買掛金及び未払費用等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、237億29百万円となり、前連結会計年度に比べ43億66百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ6億18百万円増加し、69億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は50億30百万円（前期比20億79百万円増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益58億25百万円、減価償却費21億96百万円の計上及び仕入債務の増加額26億64百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額14億2百万円、たな卸資産の増加額25億55百万円及び法人税等の支払額19億47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は29億17百万円（前期比8億32百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億67百万円、無形固定資産の取得による支出9億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は14億51百万円（前期比13億円増）となりました。主な要因は、短期借入の返済による支出8億10百万円、配当金の支払額4億32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	35.8	39.6	48.4	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	139.5	37.0	49.1	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.1	240.0	258.3	1,033.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができるように定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり3,000円の期末配当を平成22年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約92%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合または景気動向などの外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合が変化し、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者は、BSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）と、カード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑦コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTVなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑧映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作・配給投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑨著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております（コピーガード又はコピー・プロテクション）。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑩放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社は、「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しております。また、CSデジタル放送については、衛星役務利用放送の業務を行う電気通信役務利用放送事業者として登録しております。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪BSアナログ放送の終了に関わるリスク

総務省の決定に基づき、当社は、平成23（2011）年7月24日まではBSアナログ放送を終了し、BSデジタル放送に完全移行いたします。また、これにより、BSアナログ放送の加入契約の内、デコーダを必要とする新規視聴契約につきましては、平成20（2008）年5月9日をもって受付を終了いたしました。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送への移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送からBSデジタル放送へ契約を移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑫BSアナログ放送の終了時期変更に関するリスク

総務省の決定に基づき、BSアナログ放送は平成23（2011）年7月24日までに終了いたします。しかし、何らかの理由により終了時期が変更となった場合、当社の加入計画を含めた事業計画の見直しが必要となります。

⑬加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑭為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」を企業理念としております。主軸であるBS放送事業においてBSデジタル放送の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの制作に注力してまいります。また、パッケージ販売やブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなど放送と連動した新規サービスを充実させます。さらに、テレマーケティング事業を加えた事業をグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入件数、解約件数、累計正味加入件数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから累計正味加入件数に占めるデジタル比率も重要な指標であります。平成20(2008)年4月1日から導入いたしましたデジタル2契約目の割引制度、デジタルダブルは割引料金を適用しているため、加入件数に占めるデジタルダブルの件数も新たな指標となります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には累計正味加入件数の増加による収益増と安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、

- ・有料放送におけるカテゴリートップを維持するため、世界中から上質なコンテンツを調達すると同時に、自ら上質なコンテンツを制作することで、他では見られないラインナップを揃えます。
 - ・ハイビジョン複数チャンネル化をはじめIPTV、モバイル、Webなどお客さまが望む伝送路でサービスが提供できるようにチャンネルの拡大を図ります。
 - ・グループ企業全体で、商品とサービスに徹底した「上質」を貫くことで競合との差別化を図るとともに、コンプライアンス、個人情報保護を徹底してお客さまの信頼を維持し、ブランドの維持・向上に努めてまいります。
- その結果、「No. 1プレミアム・ペイチャンネル」としての地位を確かなものにします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23(2011)年のテレビ完全デジタル化に向けて、当社の対処すべき課題は以下の4点です。

① ブランド力強化

WOWOWが「No. 1プレミアム・ペイチャンネル」として飛躍し続けるための鍵は、ブランド力を強化することだと考えております。フルタイム・フルハイビジョン・3チャンネル放送がスタートする平成23(2011)年10月1日に向け、ブランドで選ばれる局となるために、連続ドラマWやノンフィクションWなどのオリジナル番組や話題性のある質の高い番組を戦略的に強化していきます。

また、放送番組や宣伝活動での徹底したクオリティ管理はもちろんのこと、顧客サービスを含めたあらゆる活動で、徹底して「上質」を貫き、ブランド力の維持・向上に努めます。加えて、社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス(法令遵守)体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにセキュリティー体制の強化を図り、お客さまとの信頼構築に努めます。

② デジタル移行

平成23(2011)年7月24日までにBSアナログ放送は終了いたします。それまでにアナログ加入者にデジタル契約へ移行していただくことは大きな取り組み課題です。平成20(2008)年5月9日にはアナログWOWOWの新規加入受付を終了し、平成21(2009)年8月1日からはアナログ契約のお客様がデジタル契約に移行した場合、2カ月間無料でWOWOWを視聴できるようにデジタル移行特典を変更しました。

今後、アナログ加入者への移行特典の充実を図り、引き続きダイレクトメール、サンクスコールなどを行うことによりデジタル移行を促進していきます。そして、デジタル放送の特徴を最大限に引き出す編成やサービスの工夫を徹底して行っていきます。

③ 完全デジタル化への基盤づくり

放送が完全デジタル化となる平成23（2011）年に向けて、WOWOW未接触者層の取り込みは大きな取り組み課題です。平成21（2009）年8月1日から、デジタルWOWOW新規加入の方を対象に、初回視聴料を945円（税込み）とするスタート割を制度化しました。今後は、IPTVやスカパー！HDなどの新しい伝送路でのサービス展開を行うことにより、新規市場の開拓を図っていきます。

④ 収入の多様化

WOW F E S！などのオリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大による収入の多様化が大きな取り組み課題です。平成21（2009）年10月に開催したWOW F E S！を平成22（2010）年以降も開催するほか、WOWOW F I L M Sなどの映画製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	6,982
売掛金	2,603	2,634
番組勘定	10,311	12,882
貯蔵品	71	56
前払費用	238	575
繰延税金資産	635	1,158
その他	212	294
貸倒引当金	△82	△97
流動資産合計	20,353	24,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,341	5,487
減価償却累計額	△3,470	△3,687
建物及び構築物 (純額)	1,871	1,799
機械及び装置	7,462	7,616
減価償却累計額	△5,043	△5,604
機械及び装置 (純額)	2,419	2,012
工具、器具及び備品	2,370	2,376
減価償却累計額	△1,553	△1,670
工具、器具及び備品 (純額)	816	705
建設仮勘定	—	828
有形固定資産合計	5,106	5,345
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	84	63
ソフトウェア	2,188	2,364
その他	67	58
無形固定資産合計	7,352	7,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,436	※1 5,790
長期未収入金	735	—
敷金及び保証金	1,122	1,143
繰延税金資産	133	150
その他	127	131
貸倒引当金	△735	△89
投資その他の資産合計	6,820	7,126
固定資産合計	19,279	19,970
資産合計	39,632	44,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,498	11,207
短期借入金	810	—
未払金	1,136	610
未払費用	3,039	3,564
未払法人税等	1,306	1,187
前受収益	3,472	2,026
賞与引当金	119	65
機械設備撤去費用引当金	—	15
その他	527	386
流動負債合計	18,910	19,062
固定負債		
繰延税金負債	—	28
退職給付引当金	993	1,315
機械設備撤去費用引当金	—	31
その他	366	290
固定負債合計	1,359	1,664
負債合計	20,269	20,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	11,816	15,893
株主資本合計	19,554	23,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	41
繰延ヘッジ損益	△220	△117
評価・換算差額等合計	△360	△76
少数株主持分	168	175
純資産合計	19,363	23,729
負債純資産合計	39,632	44,457

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		66,924		65,514
売上原価		※1 37,145		※1 33,699
売上総利益		29,779		31,815
販売費及び一般管理費		※2 25,760		※2 26,254
営業利益		4,018		5,561
営業外収益				
受取利息		27		6
持分法による投資利益		130		202
為替差益		163		96
その他		35		50
営業外収益合計		357		355
営業外費用				
支払利息		11		4
支払手数料		15		15
貸倒引当金繰入額		—		15
その他		0		1
営業外費用合計		27		36
経常利益		4,347		5,879
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		68
特別利益合計		—		68
特別損失				
固定資産除却損		※3 52		※3 14
投資有価証券評価損		47		57
ゴルフ会員権評価損		—		5
減損損失		※4 21		—
関係会社事業所移転費用		※5 15		—
本社移転費用引当金繰入額		※6 29		—
機械設備撤去費用引当金繰入額		—		※7 46
特別損失合計		166		123
税金等調整前当期純利益		4,181		5,825
法人税、住民税及び事業税		1,571		1,830
法人税等調整額		△485		△543
法人税等合計		1,085		1,287
少数株主利益		44		28
当期純利益		3,051		4,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
前期末残高	9,197	11,816
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	3,051	4,509
当期変動額合計	2,619	4,076
当期末残高	11,816	15,893
株主資本合計		
前期末残高	16,935	19,554
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	3,051	4,509
当期変動額合計	2,619	4,076
当期末残高	19,554	23,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	181
当期変動額合計	△25	181
当期末残高	△140	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△280	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	102
当期変動額合計	60	102
当期末残高	△220	△117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△395	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	284
当期変動額合計	34	284
当期末残高	△360	△76
少数株主持分		
前期末残高	142	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	6
当期変動額合計	26	6
当期末残高	168	175
純資産合計		
前期末残高	16,682	19,363
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	3,051	4,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	290
当期変動額合計	2,680	4,366
当期末残高	19,363	23,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,181		5,825
減価償却費		2,006		2,196
のれん償却額		21		21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		19		△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△26		△53
機械設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)		—		46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		79		321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△165		—
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)		△88		—
受取利息及び受取配当金		△38		△26
支払利息		11		4
為替差損益 (△は益)		16		42
持分法による投資損益 (△は益)		△130		△202
ゴルフ会員権評価損		—		5
固定資産除却損		52		14
投資有価証券評価損益 (△は益)		47		57
減損損失		21		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△106		△32
前受収益の増減額 (△は減少)		△1,769		△1,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,658		△2,555
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,170		2,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)		132		△20
その他の資産の増減額 (△は増加)		△105		177
その他の負債の増減額 (△は減少)		△43		503
小計		3,604		6,956
利息及び配当金の受取額		38		26
利息の支払額		△11		△4
法人税等の支払額		△680		△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,951		5,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△1,967
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△917
投資有価証券の取得による支出	△609	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△672	△43
敷金及び保証金の回収による収入	254	22
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△36	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	△810
割賦代金の支払による支出	△308	△88
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△202	△97
配当金の支払額	△432	△432
少数株主への配当金の支払額	△17	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△966	618
現金及び現金同等物の期首残高	7,329	※1 6,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,363	※1 6,982

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。	同左
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	㈱放送衛星システム1社であります。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	番組勘定 同左 貯蔵品 同左
② 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 機械及び装置は定額法、その他は定率法 によっております。ただし、平成10年4 月1日以降取得の建物(建物附属設備は 除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="544 622 938 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 映画は定率法、その他は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="544 947 938 1048"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号(平 成5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益に与える影響はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	<p>同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="1007 947 1401 1014"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。</p>	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	5～20年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	5～20年																	

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
④ 機械設備撤去費用引当金	_____	将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少なれん及び負ののれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は266百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「固定負債 その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、連結損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたのを受け、当社は、表示区分の見直しを検討し、当連結会計年度において準備が整ったため、連結損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。</p> <p>従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当連結会計年度より変更しております。なお、当連結会計年度における「売上原価」は、前連結会計年度における「事業費」に相当いたします。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当連結会計年度末の残高は74百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズは従来、役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成20年6月24日開催の定時株主総会において、また、株式会社WOWOWコミュニケーションズは平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「固定負債 その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「固定負債 その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は、171百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,369百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 583百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 810</p> <hr/> <p>差引額 5,190</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,572百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 291百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 6,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 1,364百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 5,464百万円</p> <p>代理店手数料 5,179</p> <p>人件費 5,510</p> <p>賞与引当金繰入額 76</p> <p>退職給付費用 127</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10</p> <p>貸倒引当金繰入額 82</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>放送衛星 0百万円</p> <p>建物及び構築物 6</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>ソフトウェア 41</p> <p>無形固定資産その他 0</p> <hr/> <p>計 52</p>	<p>※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 964百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 5,163百万円</p> <p>代理店手数料 4,982</p> <p>人件費 5,243</p> <p>賞与引当金繰入額 58</p> <p>退職給付費用 306</p> <p>貸倒引当金繰入額 116</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>工具、器具及び備品 8</p> <hr/> <p>計 14</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※4 減損損失

当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。

連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおける、平成22年3月期における新沖縄コールセンターへの移転により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(21百万円)として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物17百万円及び工具、器具及び備品4百万円です。

場所	用途	種類
沖縄コールセンター (沖縄県那覇市)	間仕切り工事等	建物及び構築物
沖縄コールセンター (沖縄県那覇市)	什器備品	工具、器具及び備品

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

※5 関係会社事業所移転費用

連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおける、新沖縄コールセンターへの移転に伴う、現沖縄コールセンターの撤去費用及び現状回復工事費用等の見込み額であります。

※6 本社移転費用引当金繰入額

当連結会計年度における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額であります。

※7 機械設備撤去費用引当金繰入額

将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高(6,363百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高(6,982百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理取扱要綱」に従い、各担当部署において、経理担当部門が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、「為替変動リスクヘッジの基本方針」に従い、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、メジャースタジオから購入する放送権に係るドル建て営業債務に対しては、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲内において先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,982	6,982	—
(2) 売掛金	2,634	2,634	—
(3) 投資有価証券	1,028	1,028	—
資産計	10,645	10,645	—
(4) 買掛金	11,207	11,207	—
(5) 未払費用	3,564	3,564	—
負債計	14,771	14,771	—
(6) デリバティブ 取引計(*1)	(175)	(175)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 未払費用

これらはほとんどが短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（関係会社株式を含む）	4,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	959	819	△140
合計		959	819	△140

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	247
合計	247

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	632	802	170
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	327	226	△100
合計		959	1,028	69

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	189
合計	189

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建				
	米ドル	買掛金	8,155	4,053	△302
	ユーロ	買掛金	3,462	1,844	△193
	豪ドル	買掛金	176	—	15
合計			11,794	5,898	△480

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,822百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,016百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,193百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月分掛金拠出額) 2.48%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716百万円及び剰余金5,522百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p>	年金資産の額	86,822百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,016百万円	差引額	△10,193百万円	退職給付債務(退職一時金)	993百万円	退職給付引当金	993百万円	退職給付費用	238百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社は平成22年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,311百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,085百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,774百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年 3月分掛金拠出額) 2.72%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076百万円及び不足金7,697百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	76,311百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,085百万円	差引額	△22,774百万円	退職給付債務(退職一時金)	1,315百万円	退職給付引当金	1,315百万円	退職給付費用	496百万円
年金資産の額	86,822百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	97,016百万円																								
差引額	△10,193百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	993百万円																								
退職給付引当金	993百万円																								
退職給付費用	238百万円																								
年金資産の額	76,311百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	99,085百万円																								
差引額	△22,774百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	1,315百万円																								
退職給付引当金	1,315百万円																								
退職給付費用	496百万円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	番組勘定損金算入限度超過額	1,360百万円	番組勘定損金算入限度超過額	873百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	219	減価償却費損金算入限度超過額	314
	投資有価証券評価損	2	投資有価証券評価損	25
	未払費用否認	50	未払費用否認	9
	賞与引当金損金算入限度超過額	48	賞与引当金損金算入限度超過額	26
	退職給付引当金	404	未払事業税	98
	投資事業損失	34	退職給付引当金	535
	繰越欠損金	21	投資事業損失	51
	有価証券評価差額	57	繰越欠損金	34
	貸倒引当金	304	貸倒引当金	50
	為替予約	114	為替予約	71
	その他	329	その他	231
	繰延税金資産小計	2,947	繰延税金資産小計	2,323
	評価性引当額	△2,177	評価性引当額	△1,014
	繰延税金資産の純額	769	繰延税金資産合計	1,309
			繰延税金負債	
			その他有価証券評価差額金	△28
			繰延税金負債合計	△28
			繰延税金資産の純額	1,280
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	635	流動資産－繰延税金資産	1,158
	固定資産－繰延税金資産	133	固定資産－繰延税金資産	150
			固定負債－繰延税金負債	△28
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
	評価性引当額	△14.9%	評価性引当額	△18.3%
	住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.1%
	持分法投資利益	△1.3%	持分法投資利益	△1.4%
	その他	△0.0%	その他	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任3名 出向1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	583	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱放送衛星システムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,353百万円
固定資産合計	38,927
流動負債合計	4,438
固定負債合計	21,114
純資産合計	20,728
売上高	8,954
税引前当期純利益金額	1,127
当期純利益金額	663

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)放送衛星システムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,963百万円
固定資産合計	44,745
流動負債合計	4,353
固定負債合計	29,796
純資産合計	21,558

売上高	9,034
税引前当期純利益金額	1,742
当期純利益金額	1,032

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133,087.45円	1株当たり純資産額	163,322.56円
1株当たり当期純利益	21,159.71円	1株当たり当期純利益	31,265.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	3,051百万円	当期純利益	4,509百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,051百万円	普通株式に係る当期純利益	4,509百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140	3,817
売掛金	2,064	2,142
番組勘定	10,311	12,882
貯蔵品	71	56
前払費用	182	514
繰延税金資産	554	1,098
その他	84	189
貸倒引当金	△82	△97
流動資産合計	16,327	20,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,993	5,094
減価償却累計額	△3,230	△3,414
建物（純額）	1,763	1,680
構築物	56	57
減価償却累計額	△40	△42
構築物（純額）	16	15
機械及び装置	7,462	7,616
減価償却累計額	△5,043	△5,604
機械及び装置（純額）	2,419	2,012
工具、器具及び備品	1,208	1,532
減価償却累計額	△608	△963
工具、器具及び備品（純額）	599	568
建設仮勘定	—	828
有形固定資産合計	4,798	5,104
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,188	2,364
その他	29	21
無形固定資産合計	7,230	7,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,218
関係会社株式	4,556	4,556
長期未収入金	735	—
敷金及び保証金	828	826
その他	127	131
貸倒引当金	△735	△89
投資その他の資産合計	6,580	6,643
固定資産合計	18,609	19,144
資産合計	34,936	39,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,120	10,638
短期借入金	810	—
未払金	869	568
未払費用	3,276	3,859
未払法人税等	907	927
預り金	199	149
前受収益	3,446	2,024
賞与引当金	60	8
機械設備撤去費用引当金	—	15
その他	309	220
流動負債合計	18,001	18,413
固定負債		
繰延税金負債	—	28
退職給付引当金	993	1,315
機械設備撤去費用引当金	—	31
その他	222	216
固定負債合計	1,215	1,591
負債合計	19,216	20,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	6,700
繰越利益剰余金	3,542	5,381
利益剰余金合計	8,342	12,081
株主資本合計	16,080	19,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	41
繰延ヘッジ損益	△220	△117
評価・換算差額等合計	△360	△76
純資産合計	15,720	19,743
負債純資産合計	34,936	39,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	62,798	62,114
売上原価	36,920	33,702
売上総利益	25,878	28,412
販売費及び一般管理費	23,388	23,862
営業利益	2,489	4,549
営業外収益		
受取利息	17	1
受取配当金	357	459
為替差益	163	96
その他	13	26
営業外収益合計	553	583
営業外費用		
支払利息	11	4
支払手数料	15	15
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	0	0
営業外費用合計	27	36
経常利益	3,015	5,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	52	2
投資有価証券評価損	47	57
ゴルフ会員権評価損	—	5
本社移転費用引当金繰入額	29	—
機械設備撤去費用引当金繰入額	—	46
特別損失合計	129	111
税引前当期純利益	2,885	5,052
法人税、住民税及び事業税	946	1,428
法人税等調整額	△493	△547
法人税等合計	453	881
当期純利益	2,432	4,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,601	2,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,601	2,601
その他資本剰余金		
前期末残高	136	136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	1,900
当期変動額合計	2,200	1,900
当期末残高	4,800	6,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,743	3,542
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200	△1,900
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	2,432	4,171
当期変動額合計	△200	1,838
当期末残高	3,542	5,381
利益剰余金合計		
前期末残高	6,343	8,342
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	2,432	4,171
当期変動額合計	1,999	3,738
当期末残高	8,342	12,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,081	16,080
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	2,432	4,171
当期変動額合計	1,999	3,738
当期末残高	16,080	19,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	181
当期変動額合計	△25	181
当期末残高	△140	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△280	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	102
当期変動額合計	60	102
当期末残高	△220	△117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△395	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	284
当期変動額合計	34	284
当期末残高	△360	△76
純資産合計		
前期末残高	13,685	15,720
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	2,432	4,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	284
当期変動額合計	2,034	4,022
当期末残高	15,720	19,743

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。